

第87期 中間事業報告書

2024年4月1日

2024年9月30日

証券コード：9193



2024年4月就航の最新鋭曳船「日向丸」



東京汽船株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第87期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、昨年度と同様の地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、春闘でのベアを含めた賃上げにより消費者心理が改善し、インバウンド需要に支えられ景気は緩やかに回復いたしました。

一方、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

こうした中、当社の主たる事業である曳船事業においては、横浜川崎地区で作業対象船舶のうち中小型コンテナ船の入出港数が増加となったものの大型コンテナ船が減少いたしました。また、堅調に推移していた自動車船の入出港数は減少に転じ、製油所の定期修繕の影響もあり大型タンカーを中心に危険物積載船の低迷が響き減収となりました。

横須賀地区では、エスコート作業対象外の中小型コンテナ船が増加した上に、大型タンカーやLNG船の減少傾向が響き減収となりました。千葉地区では、大型鉱石船の入出港数が減少しましたが、昨年度低迷していた危険物積載船の入出港数が回復し売上高は微増となりました。

また、洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同様の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州市響灘での稼働のみとなり減収となりました。

この結果、当社単体の売上高は3,886百万円(前年同期比8.2%減)と大きく減収となりました。利益面では、減収が大きく響き、営業損失187百万円(前年同期は86百万円の営業利益)を計上しました。しかしながら経常利益は、受取配当金の増加で258百万円(前年同期は274百万円)と昨年度同水準となりました。特別利益として、新造船建造により代替された曳船の売却に伴う、固定資産売却益339百万円を計上し、中間純利益は508百万円(前年同期は184百万円)となりました。

次に、当社グループの連結業績につきましては、連結売上高は5,976百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

利益面では、ベースアップにより人件費が66百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)の新造や建造価額の上昇で減価償却費が139百万円の増加となりましたが、CTV事業の稼働減少に伴い用船料が130百万円減少いたしました。この結果、曳船事業の減収により影響で134百万円の営業損失(前年同期は267百万円の営業利益)となり、経常損失は28百万円(前年同期は432百万円の経常利益)となりました。また、特

別利益として固定資産売却益が339百万円発生し、親会社株主に帰属する中間純利益は223百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

これを事業セグメント別に見ると、曳船事業では、単体での業績に加え、連結子会社が曳船事業に従事する東京地区では売上高が減少に転じ減収となりました。この結果、曳船事業セグメントの売上高は4,479百万円(前年同期比7.8%減)となり、営業損失115百万円(前年同期は243百万円の営業利益)を計上しました。

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、レストラン船「マリブルー」が好調を維持し増収となりました。一方、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度末に強風による岸壁接触事故で運航休止を余儀なくされ、復帰は8月10日と予想より約2ヶ月早まったものの、運航休止中の減収分をカバーできず営業損失となりました。この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,233百万円(前年同期比0.3%増)とほぼ横ばいとなり、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け10百万円の営業損失(前年同期は14百万円の営業利益)となりました。

売店・食堂事業は、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、売店・食堂事業セグメントの売上高は6百万円減少し262百万円(前年同期比2.4%減)となり、6百万円の営業損失(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、大型タンカーやLNG船の入出港数の低迷が続いており、エスコート作業や着舷中の警戒作業の減収が予想され、通期業績の懸念要因となっております。

増収策としては湾口先艇作業料金の値上げが9月から実施され、今後はエスコート作業料金の改善も進めてまいります。

旅客船事業においては、2024年3月に突風の影響で船尾部分が損傷し、運航休止となっております[しらは丸](黒船ラッピング船「サスケハナ号」)が8月10日に復帰し今後の増収が期待されます。また、横浜港における観光船部門では、山下公園発着所のリニューアル工事が終わり2024年8月に再開されましたのでコロナ後に好調となっている「マリブルー」に加え、水上バス「シーバス」の利便性が向上するため、増収が期待されます。但し、懸念材料として、賃金上昇ペースは物価上昇に追いついていないため、消費マインドの低下による利用客への影響や激変する気象状況の影響があります。

通期の連結業績予想につきましては、今後の成長投資の資金需要をまかなうため、保有する関係会社株式及び投資有価証券の売却を11月に実行し、多額の株式売却益が発生することが予想されることから、2024年11月8日に業績予想及び配当予想の修正を行いました(詳細については2024年11月8日付「2025年3月期業

績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

当社は、収益確保と成長、グループの事業を再建するために従来から取り組んでいる経営課題へ着実に対処してまいります。曳船事業においては運航定員削減船の増加による曳船の運航コスト削減、エスコートタグや湾口先艇の曳船料金の適正化です。

設備面では、2023年1月に就航した電気推進曳船「大河」のオペレーションを検証し、将来の環境負荷低減型曳船やグループ会社船舶の脱炭素化に向けて継続的に研究を重ねて行く方針です。

新規事業開発については、本年に曳船曳船合併会社[Indigo Ocean Support]を設立いたしました。今後とも既存事業のノウハウを活用拡大でき当社の社是(海上における船と人の安全のサポート)に合致した海事関連分野での新規投資に国内外で取り組む方針です。

特に洋上風力発電の分野において、当社は2013年以来バイオニア企業として洋上風力発電交通船(CTV=Crew Transfer Vessel)事業を手掛けてきました。本年度は北九州市響灘においてO&M(維持・管理)用のCTVを就航させました。2025年4月には同地で2隻目のCTVを運航開始いたします。また、2025年春から同プロジェクトでの建設工事にCTVを投入する予定です。当社はまた、VR(仮想現実)型CTV操船シミュレーターを導入いたしました。自社乗組員のみならず、CTV操船訓練の提供を業務とすることを計画しています。

当社は、今後日本各地で計画されている洋上風力発電に向けて、信頼されるオペレーションを確立するとともに、SOV(サービス業務支援船)の事業開発など、サービ範囲の拡大にも取り組んで行き、洋上風力発電分野での事業を本業として発展させていきたいと考えます。

グループ経営面では、当社の中核諸事業はB to B事業であり、今後もその比重を高める考えではありますが、旅客船事業のグループ会社2社(横浜港における観光船、久里浜・金谷を結ぶカーフェリー)を地元コミュニティへのマリンスービス提供事業と位置づけるとともに、本業と共通の経営資源を活用・発展させる場として活かして行きたいと考えています。

当社は、経営課題解決に取り組み、株主の皆様のご利益を最大限確保し成長を実現して行く所存でもあります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長

齊藤 宏之

中間個別財務諸表



中間貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期中間 2023年9月30日現在	第87期中間 2024年9月30日現在	第86期 2024年3月31日現在
資産の部			
流動資産	8,869,616	7,883,954	8,690,470
現金及び預金	6,547,018	5,586,687	5,761,047
海運業未収金	1,803,109	1,776,243	1,661,633
その他流動資産	519,826	521,365	1,282,635
貸倒引当金	△ 338	△ 341	△ 14,846
固定資産	12,961,930	14,564,276	13,261,929
有形固定資産	9,203,082	10,670,040	9,412,050
船舶	6,971,542	7,105,802	7,095,086
その他有形固定資産	2,231,539	3,564,238	2,316,963
無形固定資産	99,707	65,653	82,090
投資その他の資産	3,659,140	3,828,582	3,767,789
投資有価証券	2,608,014	2,620,991	2,696,721
関係会社株式	404,132	556,932	429,132
長期預金	300,000	300,000	300,000
繰延税金資産	18,480	—	—
その他長期資産	596,481	578,668	569,944
貸倒引当金	△ 267,967	△ 228,009	△ 228,010
資産合計	21,831,546	22,448,231	21,952,400
負債の部			
流動負債	1,753,788	1,916,659	1,616,941
海運業未払金	608,952	493,303	507,249
短期借入金	580,000	580,000	580,000
その他流動負債	564,835	843,355	529,692
固定負債	2,700,745	2,505,666	2,551,786
長期未払金	187,100	187,100	187,100
リース債務	1,222,203	879,631	938,690
退職給付引当金	257,553	239,965	254,536
特別修繕引当金	407,548	378,529	372,818
関係会社支援損失引当金	626,339	691,831	691,831
繰延税金負債	—	128,607	106,808
負債合計	4,454,533	4,422,326	4,168,727
純資産の部			
株主資本	16,954,538	17,553,713	17,242,633
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357	75,179
利益剰余金	16,423,230	17,019,971	16,711,368
自己株式	△ 44,371	△ 42,114	△ 44,414
評価・換算差額等	422,474	472,191	541,039
その他有価証券評価差額金	422,474	481,649	535,638
繰延ヘッジ損益	—	△ 9,457	5,401
純資産合計	17,377,012	18,025,905	17,783,673
負債純資産合計	21,831,546	22,448,231	21,952,400

中間損益計算書(要旨)

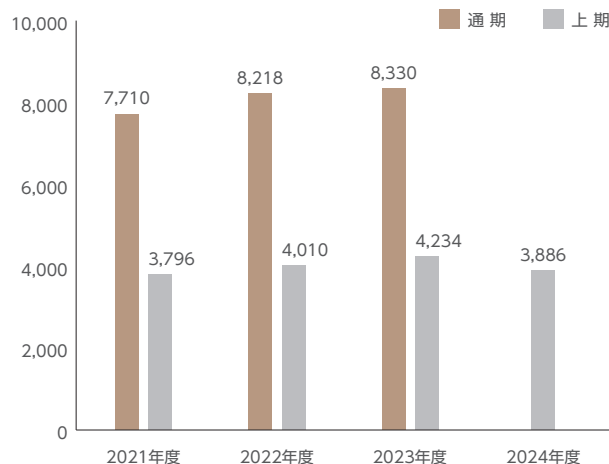
(単位:千円)

科 目	第86期中間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	第87期中間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
海運業収益	4,234,913	3,886,249	8,330,626
海運業費用	3,556,474	3,485,681	7,037,728
海運業利益	678,439	400,568	1,292,897
一般管理費	591,632	588,465	1,149,003
営業利益又は営業損失(△)	86,806	△ 187,897	143,893
営業外収益	211,779	488,657	368,659
受取利息	1,209	1,939	2,595
受取配当金	156,674	452,957	263,304
受取賃貸料	13,744	20,770	27,518
その他営業外収益	40,150	12,990	75,240
営業外費用	24,375	41,870	43,861
支払利息	22,751	17,709	42,234
その他営業外費用	1,624	24,160	1,626
経常利益	274,209	258,890	468,690
特別利益	452,899	339,004	834,282
固定資産売却益	—	339,004	332,359
国庫補助金	452,899	—	452,899
リース解約益	—	—	32,095
関係会社支援損失引当金戻入額	—	—	16,928
特別損失	502,964	42,184	651,144
固定資産除却損	—	7,188	—
固定資産圧縮損	431,310	—	431,310
投資有価証券評価損	—	7,500	51,351
弔慰金	71,654	—	71,654
貸倒引当金繰入額	—	—	14,407
関係会社支援損失引当金繰入額	—	—	82,420
事務所改装費用	—	27,495	—
税引前中間(当期)純利益	224,143	555,710	651,828
法人税、住民税及び事業税	525	525	44,027
法人税等調整額	39,055	47,003	135,100
中間(当期)純利益	184,562	508,181	472,700



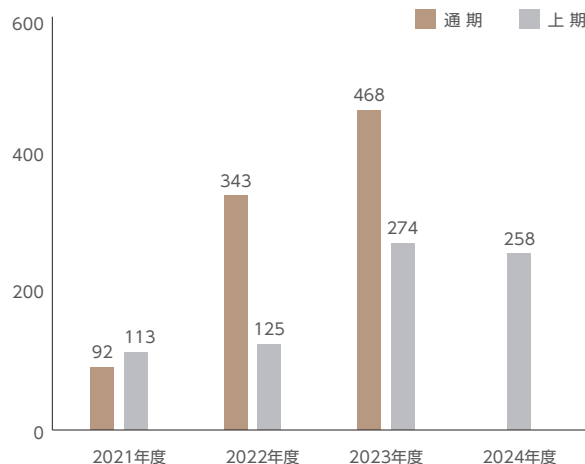
売上高

(単位:百万円)



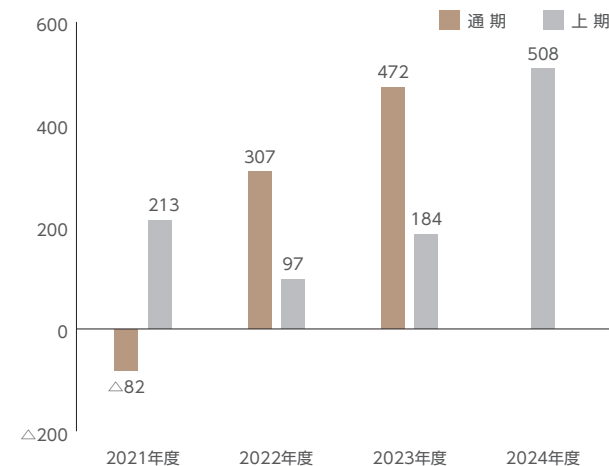
経常利益

(単位:百万円)



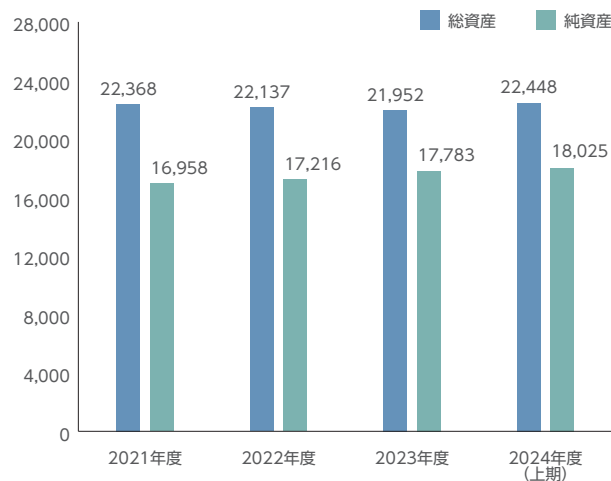
中間(当期)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



中間連結財務諸表



中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期中間 2023年9月30日現在	第87期中間 2024年9月30日現在	第86期 2024年3月31日現在
資産の部			
流動資産	10,893,536	10,345,491	11,080,890
固定資産	17,741,025	18,970,643	18,037,415
有形固定資産	11,077,425	12,247,246	11,304,995
無形固定資産	101,805	67,751	84,189
投資その他の資産	6,561,794	6,655,644	6,648,230
資産合計	28,634,561	29,316,134	29,118,306
負債の部			
流動負債	3,359,825	3,453,726	3,268,019
固定負債	3,311,761	3,095,115	3,248,309
負債合計	6,671,586	6,548,842	6,516,328
純資産の部			
株主資本	20,157,794	20,562,764	20,536,557
資本金	500,500	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357	75,179
利益剰余金	19,626,486	20,029,022	20,005,292
自己株式	△ 44,371	△ 42,114	△ 44,414
その他の包括利益累計額	854,477	1,185,319	1,063,438
その他有価証券評価差額金	483,706	544,574	597,682
繰延ヘッジ損益	－	△ 9,457	5,401
為替換算調整勘定	319,541	505,799	296,753
退職給付に係る調整累計額	51,229	144,402	163,601
非支配株主持分	950,703	1,019,208	1,001,981
純資産合計	21,962,975	22,767,292	22,601,977
負債純資産合計	28,634,561	29,316,134	29,118,306

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期中間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	第87期中間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	6,356,418	5,976,117	12,515,986
売上原価	5,124,301	5,128,284	10,190,199
売上総利益	1,232,117	847,832	2,325,786
販売費及び一般管理費	964,647	982,732	1,957,665
営業利益又は営業損失(△)	267,470	△ 134,899	368,121
営業外収益	197,864	157,639	374,262
営業外費用	32,721	51,359	58,047
経常利益又は経常損失(△)	432,613	△ 28,620	684,336
特別利益	452,899	423,141	927,393
特別損失	569,605	149,619	647,993
税金等調整前中間(当期)純利益	315,907	244,901	963,735
法人税、住民税及び事業税	53,604	41,178	132,159
法人税等調整額	28,790	△ 52,928	167,980
中間(当期)純利益	233,512	256,651	663,596
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	39,618	33,342	90,896
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	193,893	223,308	572,700

中間連結株主資本等変動計算書 第87期中間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

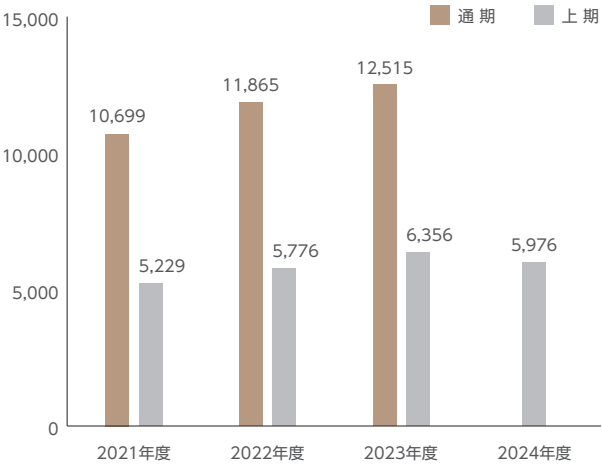
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2024年4月1日残高	500,500	75,179	20,005,292	△ 44,414	20,536,557	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 198,965		△ 198,965					－		△ 198,965
親会社株主に帰属する 中間純利益			223,308		223,308					－		223,308
自己株式の処分		△ 436		2,300	1,864					－		1,864
自己株式処分差損の振替		613	△ 613		－					－		－
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 53,107	△ 14,859	209,046	△ 19,198	121,880	17,226	139,107
中間連結会計期間中の変動額合計	－	177	23,729	2,300	26,207	△ 53,107	△ 14,859	209,046	△ 19,198	121,880	17,226	165,314
2024年9月30日残高	500,500	75,357	20,029,022	△ 42,114	20,562,764	544,574	△ 9,457	505,799	144,402	1,185,319	1,019,208	22,767,292



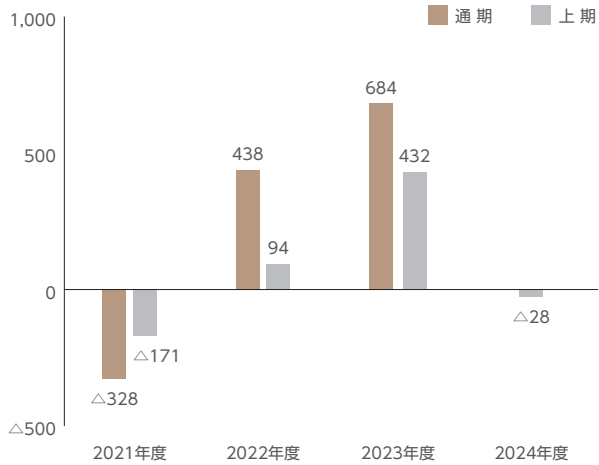
売上高

(単位:百万円)

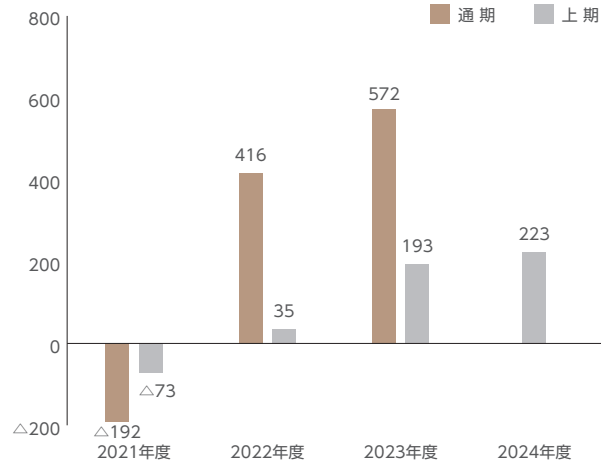


経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)

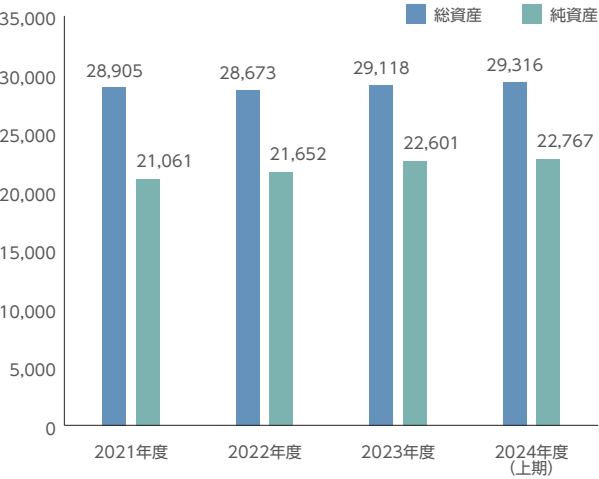


親会社株主に帰属する中間(当期)純利益
又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



会社の概要

2024年9月30日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	233名
事 業 所	【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役員

代表取締役 取締役社長	齊 藤 宏 之
常 務 取 締 役	山 崎 淳 一
常 務 取 締 役	佐 藤 晃 司
取 締 役	沼 井 秀 男
取 締 役	巻 島 康 行
取 締 役	山 崎 潤 一
取 締 役	Kees van Biert
常 勤 監 査 役	柿 坪 精 二
監 査 役	池 田 直 樹
監 査 役	田 中 彰

株式の状況

2024年9月30日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,951,461株 (自己株式58,539株を除く。)
(3)株主総数	2,999名
(4)大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤宏之	1,732,721	17.41
株式会社商船三井	1,112,900	11.18
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.02
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.02
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.08
日本生命保険相互会社	300,000	3.01
コクサイエアロマリン株式会社	275,000	2.76
須賀工業株式会社	245,000	2.46

(注) 持株比率は、自己株式(58,539株)を控除して計算しております。



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

